



“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

北米

2018年3月27日

最近の事例から見る、米通商政策の特色と今後の展開

トランプ大統領の通商戦略、目的は米国の貿易赤字削減と明確ですが、手法は様々です。ただ、環太平洋経済連携協定(TPP)離脱に見られるように、多国籍よりは2国間(または少数)での貿易協定を選好する傾向が見られます。

米韓がFTA再交渉改定で合意：米鉄鋼関税から韓国を免除

韓国の産業通商資源省が2018年3月26日発表したところによると、米韓両国は自由貿易協定(FTA)改定で合意に達しました。18年1月から進めてきた米韓FTA再交渉は約3か月という早さで合意しました。合意にあたり、韓国は自動車などで米国に譲歩する面もありますが、あくまで米韓連携を重視した格好です。米国は先日、鉄鋼(25%)やアルミ(10%)の関税から、韓国など7カ国・地域を18年5月まで一時的措置として適用免除としていましたが(図表1参照)、今回の合意で韓国は鉄鋼関税の対象から恒久的に除外される運びです。

どこに注目すべきか：

米通商戦略、関税適用免除、FTA、貿易赤字

トランプ大統領の通商戦略、目的は米国の貿易赤字削減と明確ですが、手法は様々です。ただ、環太平洋経済連携協定(TPP)離脱に見られるように、多国籍よりは2国間(または少数)での貿易協定(自由貿易協定=FTA)を選好する傾向が見られます。

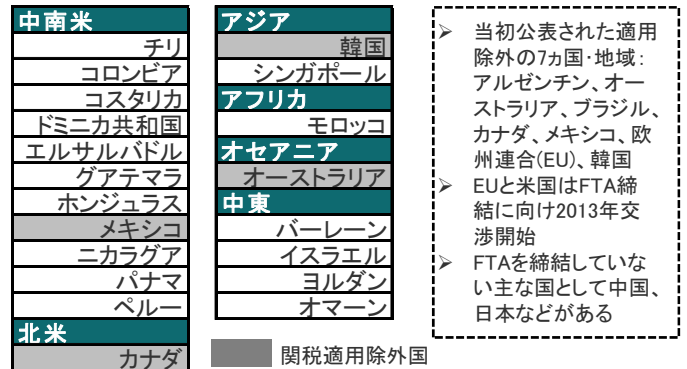
FTAなどを切り口に、米国の通商戦略を振り返ります。

現在米国は地理的に近い中南米を中心に20の国とFTAを締結しています(図表1参照)。一方、トランプ大統領が鉄鋼とアルミへの関税適用免除を認めた7カ国・地域は北米自由貿易協定(NAFTA)を締結するカナダやメキシコを始め、多くがFTA締結国です。欧州連合(EU)とは停滞感はあるものの、環大西洋貿易投資協定(TTIP)を交渉中であること、北大西洋条約機構(NATO)による軍事同盟を重視した点が免除の背景と思われます。アルゼンチンとブラジルはFTAを締結していませんが対米貿易では米国が黒字を計上する、トランプ

大統領ならお客様と呼びそうな国々です(図表2参照)。

一方、米国の巨額の貿易赤字の原因ともなっている中国(及び日本)は米国と二国間貿易協定も締結していない中、貿易赤字が突出する中国は今後、関税交渉をFTAの代理として、厳しい対米交渉を迫られる展開も想定されます。関税主体の通商政策は、中長期的に経済への影響も懸念されますが、韓国の対応を見ても、中国が政治的妥協として、米国からの輸入増加など、落としどころを模索する可能性はあります。それが将来の世界経済に良いか悪いかは別問題として。

図表1: 米国とFTA(自由貿易協定)を締結している国



出所：各種報道、米通商代表部(USTR)を参考にピクテ投信投資顧問作成

図表2: 米国の主な国との貿易収支の推移

(年次、期間：2015年～2017年、プラスは米国黒字、マイナスは赤字)



出所：米商務省のデータを使用してピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。